

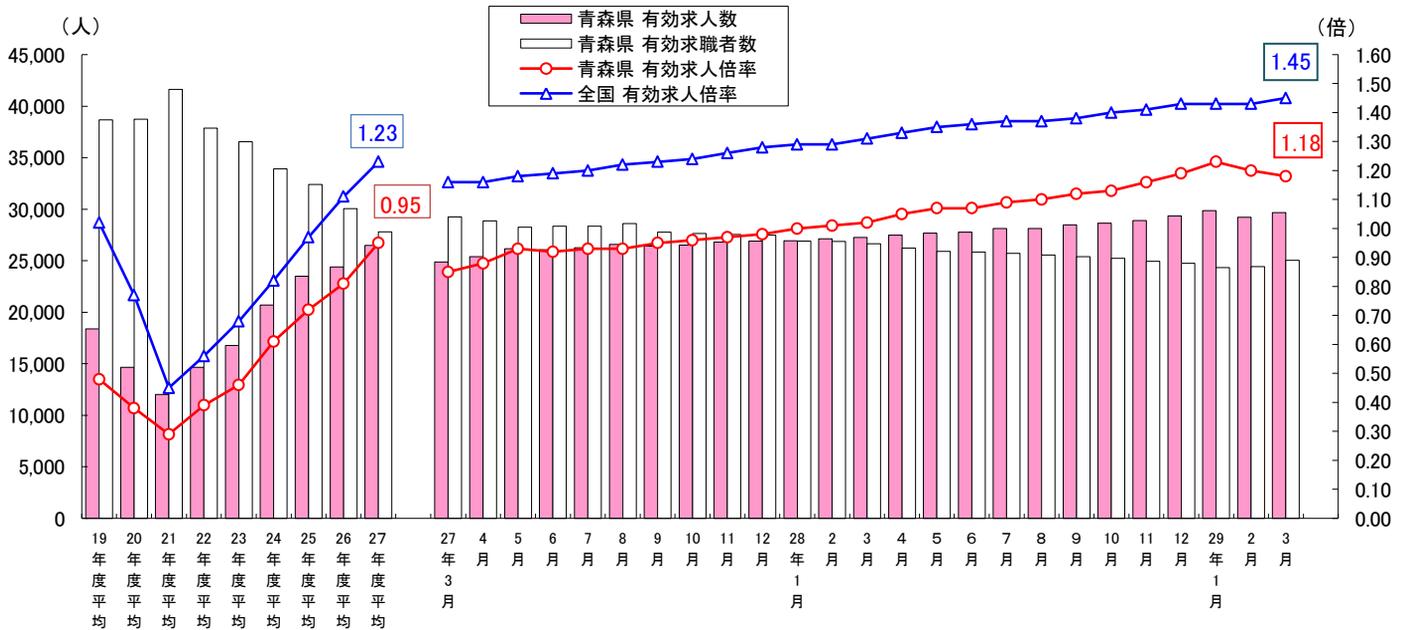
最近の雇用情勢について

(平成29年3月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

3月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.6%増加し29,668人、有効求職者数(同)は2.5%増加の25,043人で、有効求人倍率(同)は1.18倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

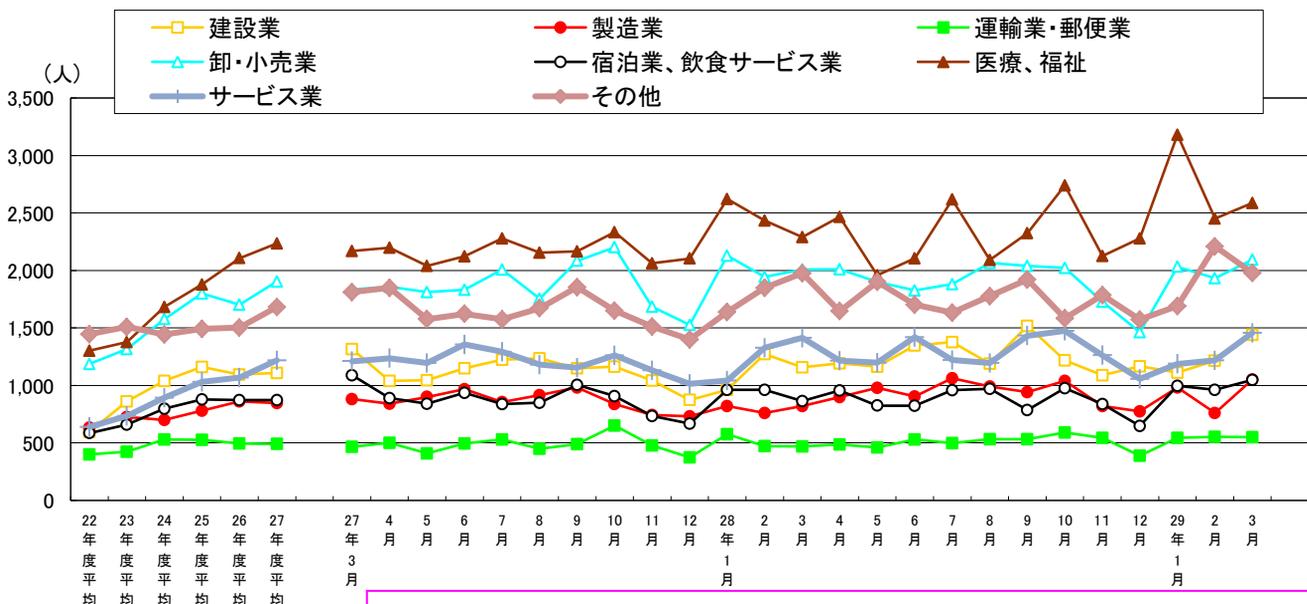


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

3月の新規求人数(原数値)は前年同月比11.0%(1,208人)増加、前月比8.1%(910人)増加の12,208人。

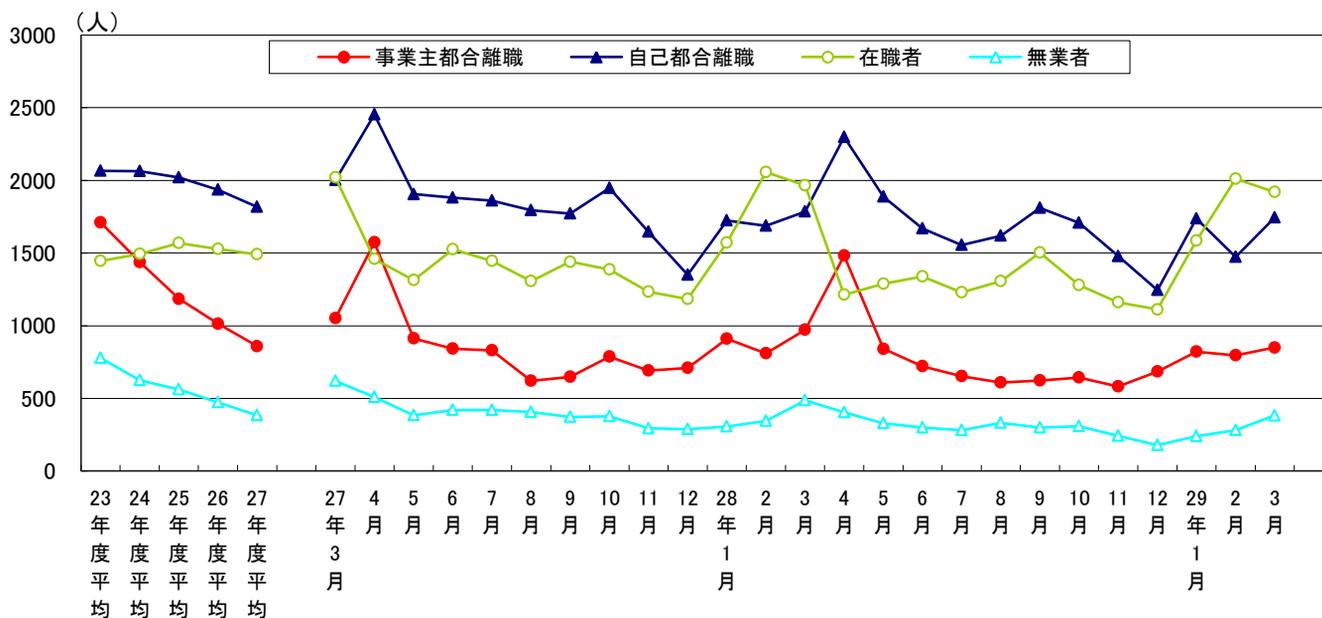
産業別で前年同月と比較すると、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸、郵便業、卸売・小売業、宿泊、飲食サービス業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業等で増加し、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス、娯楽業等で減少した。製造業では、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、金属製品製造業、はん用・生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加し、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、印刷・同関連業、業務用機械器具製造業等で減少した。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

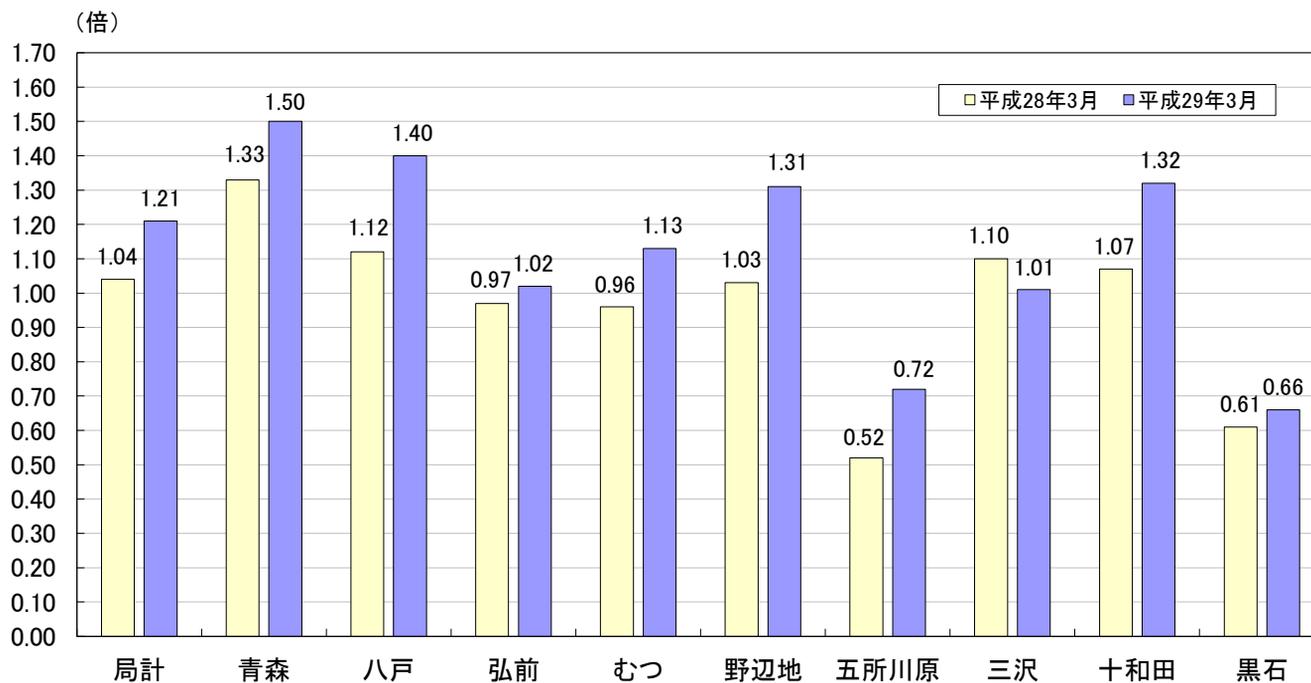
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

3月の新規求職者数は、前年同月比6.0% (320人)減少、前月比8.0% (370人)増加の4,991人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は2.4% (47人)減少し、離職者は5.9% (170人)減少、無業者は21.2% (103人)の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は12.5% (121人)の減少、自己都合は2.3% (41人)の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

3月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.21倍となり、前年同月を0.17ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

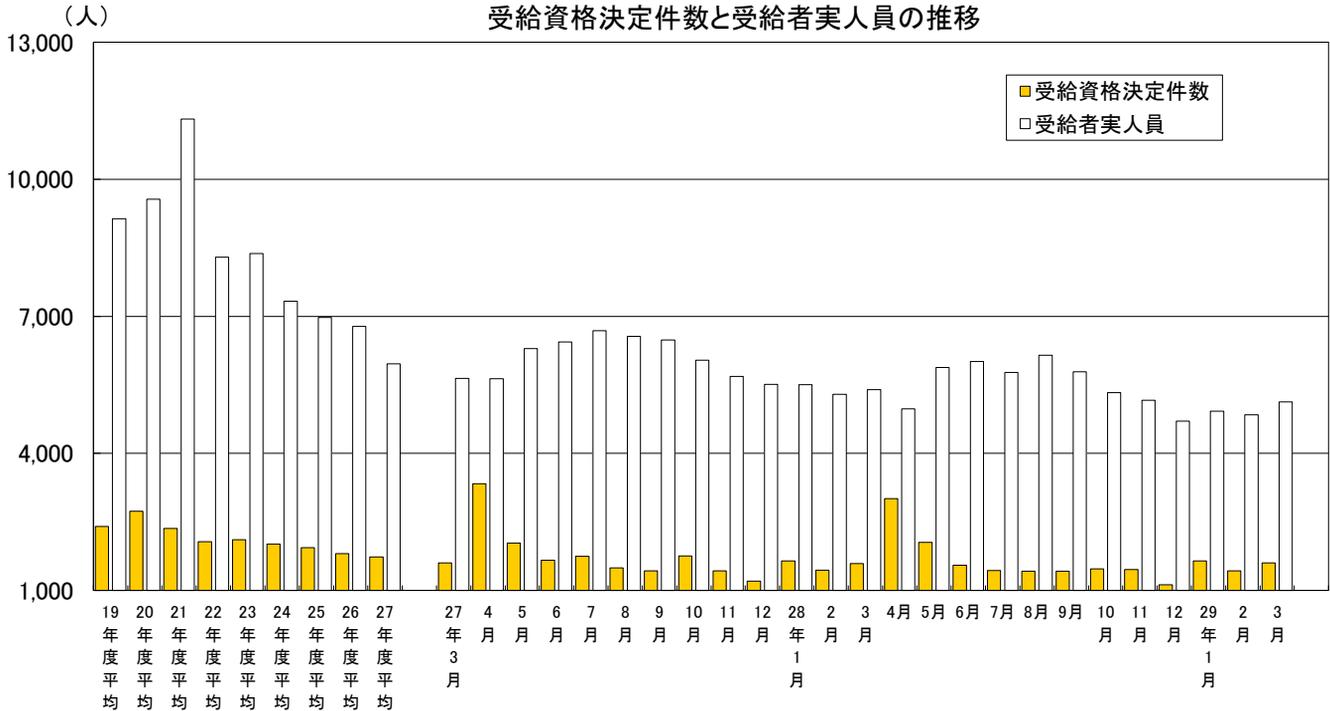


	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	25,774	6,434	5,725	4,813	1,308	958	2,275	1,502	1,233	1,526
有効求人数	31,148	9,675	8,043	4,898	1,476	1,251	1,648	1,519	1,627	1,011

V 雇用保険の状況

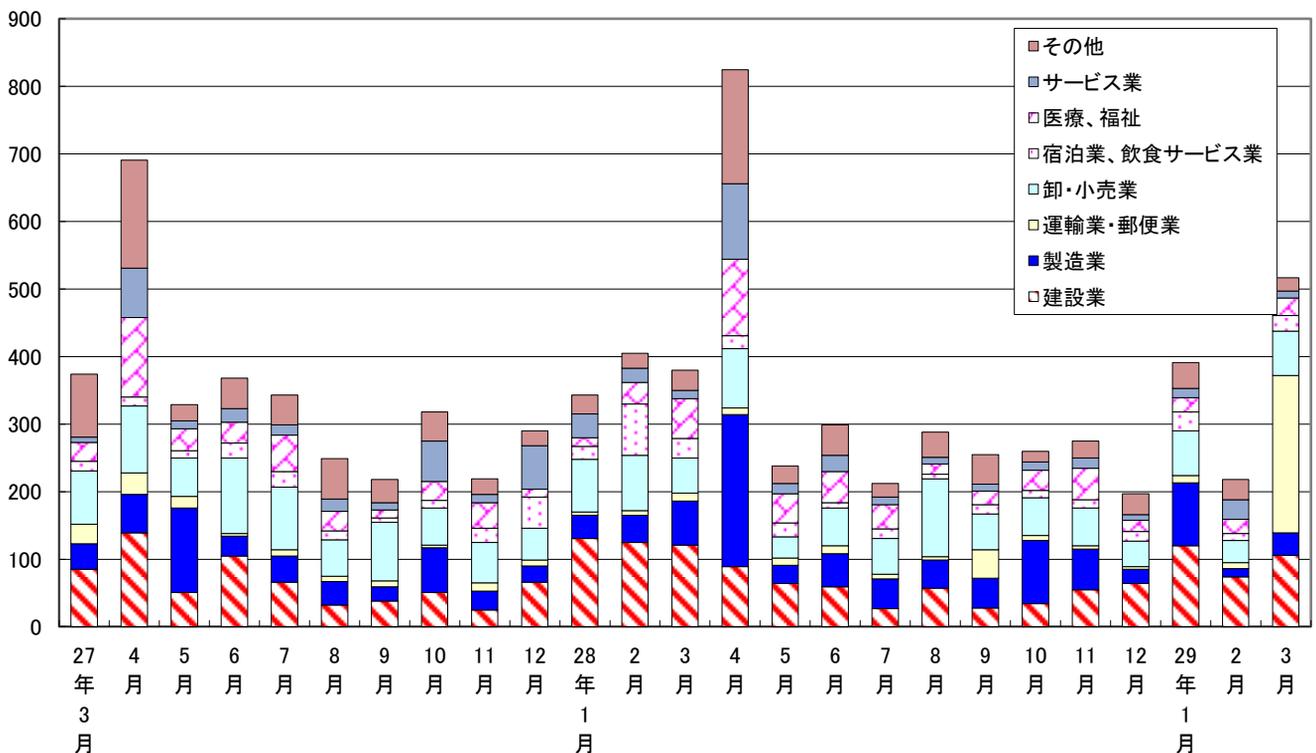
3月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比4.9%（263人）減少、前月比では5.9%（284人）増加の5,130人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比0.8%（13件）増加、前月よりも12.0%（172件）増加し1,604件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比36.1%（137人）増加、前月比137.2%（299人）増加の517人となった。



（人）

事業主都合による資格喪失件数の産業別推移



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。